

学者らの抗議活動は連日行われている。3日には国会内で緊急集会を開催。政府が運営面での介入を強める余地がある法案の条文上の問題を改めて指摘した。

集会に出席した学術会議の広渡清吾元会長は「学問の自由は、民主主義社会において、市民社会の意思形成を自立的に行うために不可欠な条件」と強調した。

4日夕方には、会員任命拒否の当事者6人のうち、東京大の加藤陽子教授（日本近代史）と東京慈恵会医科大の小沢隆一名誉教授（憲法学）が支援者らとともに国会前で座り込みを行い、政府案への強い抗議の姿勢を示した。加藤氏は、「（政府に）文句を言う面倒な組織はなくなってしまうのか」と怒りをあらわに。小沢氏は「任命拒否も学術会議（の特殊法人化法案）の問題も、学術の世界にとどまらず民主主義の問題だ」と訴えた。

そもそも、1949年1月に設立された学術会議は、戦前に学者が軍事研究に動員された苦い経験を教訓に、国に所属する組織でありながら、独立して職務を行う「特別機関」と位置付けられ、政府に対して中立の立場から政策面の提言などを発信する役割を担っ

民主主義破壊する

「文句言う組織 なくなってもよい？」



日本学術会議の特殊法人化に関する法案に反対し、国会前で座り込みをする東京大の加藤陽子教授と東京慈恵会医科大の小沢隆一名誉教授ら。4日、東京・永田町で



会員任命拒否問題で、日本学術会議の梶田会長と会談し、記者の取材に応じる菅首相。肩書はいずれも当時。2020年10月、首相官邸で

政治は学術「軽視」傾向 ■ 国民の関心も低調

てきた。

特に、現行の日本学術会議法が前文で「わが国の平和的復興」と明記するよう

について「研究の方向性や秘密性の保持をめぐって、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念がある」とする声明を出すなど、防衛力拡大を目指す政権の抑止力となってきた。

で日本の科学者がとりこだった態度について強く反省し、戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わないと宣言した。

防衛省が、デュアルユース（軍民両用）の技術に関する大学への研究支援を進める中、2017年には「軍事的安全保障研究」に政治ジャーナリストの角

短い審議「説明不十分、議論尽くすべき」

向にある。トランプ米政権は、国内での貧富の差の拡大を背景にエリート層を敵視し、低所得層などの不満をおおる政策を展開。ハード大など政府方針と対立する大学に対して補助金停止などの圧力を強めている。日本でも、学術会議の取り扱いを巡って似たような状況が起きているにもかかわらず、法案に関する国民の関心は低調なままだ。

デбаты

日本学術会議の自主性、独立性の担保がないまま法案審議が進む。政府は、反対する人々の署名の受け取りも難色を示す。坂井内閣府特命担当相は法案について「国民のニーズに答えるため」とするが、まずは政府が任命拒否の経緯の説明など国民の疑問に答えるべきではないか。（祐）